

保育所の地域子育て支援事業に期待される「役割」

— 先行研究に記述される「役割」の検討から —

Expected “Roles” of Day-care Centers in the Community-based Child Rearing Support

— Based on the Discussions on the “Roles” Mentioned in the Previous Study —

橋本真紀*

Abstract

The objective of this study is to summarize the findings of the previous studies on day-care centers in the community-based childrearing support and to grasp the roles of day-care centers in the area.

Firstly, the previous studies (83 papers) were reviewed to grasp the current situation of the community-based childrearing support of day-care centers. Secondly, the “roles” mentioned in the previous studies were extracted and analyzed in order to grasp the tendency. As a result, the roles of day-care centers in community-based child-rearing support mentioned in the previous studies were classified into the following five types: (1) to assist parents, (2) to increase the areas that need services from day-care centers, (3) to offer services with improved functions, (4) to enrich and extend services based on cooperation and collaboration, and (5) to develop a better community based on cooperation and collaboration.

キーワード：地域子育て支援、保育所、役割

I. はじめに

2001年の児童福祉法改正において、保育士の業務に「保護者に対する保育の指導」が規定され、2008年改定の保育所保育指針には、保育所における地域の子育て家庭への事業内容が示された。また、2008年児童福祉法と社会福祉法改正により、地域子育て支援拠点事業が法定化され、保育所と同様の第二種社会福祉事業に位置づけられることとなった。政策的には、保育士が地域子育て支援の一部を業務として担うこと、地域子育て支援の拠点を保育所とは異なる独自の領域として認め、より積極的に推進することが強調されたといえる。

保育所における地域の子育て家庭を対象とした事業は、1989年の保育所地域活動事業の予算措置に始まる。保育所地域活動事業は、2005年の次世代育成支援対策交付金の創設により事業内容は再編されるものの、多くの保育所が園庭開放や異年齢交流事業等に取り組む契機となった事業である。一方、1993年には、より積極的に地域の子育て家庭を対象とした支援を展開するための事業として、保育所地域子

育てモデル事業が創設され、1994年のエンゼルプラン策定によりその展開は強化されることとなった。1995年には、地域子育て支援センター事業（以下センター事業）に名称を変更、2007年に地域子育て支援拠点事業（以下拠点事業）に再編されるという経過を有する。

この間、地域子育て支援に関する政策的方向性は、地域資源の活用による保育機能の充実から、保育所が有する資源の開放や提供^{18),19)}。そして、地域住民や当事者を含む地域資源との協働や連携による子育て環境の充実へと転換した⁵⁾。この動向の背景には、社会福祉基礎構造改革による地域福祉推進があり、2008年の社会保障審議会少子化対策特別部会報告²⁶⁾では、多様な主体の参画・協働による次世代育成支援の必要性が提起されている。こうした潮流において拠点事業は、社会福祉基礎構造改革、児童福祉改革の理念を具現化する事業^{19),35)}と評され、地域資源との協働や連携による地域子育て支援の展開がより強く期待されている。

一方で、拠点事業（センター型）や保育所の地域子育て支援の実践は、全てにおいて好評を得ている

* Maki HASHIMOTO 教育学部専任講師

とは言い難く、地域資源との連携やコーディネート業務に関しては、積極的な実施は認められず課題が多いこと¹⁰⁾、地域の多様な資源と機能分化を図る必要性²³⁾が指摘されている。政策的方向性と実践に齟齬を生起させる要因は多様であるが、地域子育て支援の政策や事業の改変が繰り返される中で、地域子育て支援の役割理解と共有が困難であることもその一因と予想される。

II. 研究目的と意義

本研究では、保育所の地域子育て支援事業の状況を踏まえ、先行研究により明らかにされた知見を整理し、地域子育て支援事業展開における保育所の役割を捉えることを目的とする。

八木(2002)は、2001年までの育児不安、乳幼児健診等多様な領域の子育て支援研究を概観し、保育所、幼稚園の地域子育て支援における地域資源との連携の重要性を提案している³⁴⁾。また橋本(2003)も、1995年～2001年のセンター事業の調査から職員に求められる役割を整理し、ネットワークやコーディネートをあげている³⁾。以降、保育所の地域子育て支援に関わる研究を概観し、整理する研究は認められない。地域子育て支援拠点事業の創設、保育所保育指針の改定、地域子育て支援拠点事業の法定化等、政策、制度の改変は、実践や研究にも影響を及ぼしていると予想される。このような状況において改めて先行研究を整理し、そこに示される役割を確認することは重要であり、結果は、保育所における地域子育て支援事業の役割理解とその共有のための基礎資料を提供すると考えられる。

III. 概念規定

保育所における地域子育て支援事業には、地域子育て支援拠点事業に基づく活動と、保育所保育指針に示されるような各保育所の独自事業がある。対象に両事業が混在する先行研究も少なくないため、本稿では、保育所における地域子育て支援拠点事業と独自事業、双方を保育所における「地域子育て支援事業」と称する。各保育所における地域子育て支援の独自事業を保育所地域支援事業と記す。

また役割とは、その地位に具体性を与え、地位に対応した動的な機能面を把握する概念²⁾である。本稿では、保育所の地域子育て支援事業における動的な機能という意味において役割という用語を用

いる。

IV. 研究方法

1. 分析対象文献の検索と選択方法

分析対象は、エンゼルプランが策定された1994年以降から2008年までの保育所における地域子育て支援事業に関わる研究論文であり、拠点事業を対象とした研究も含んでいる。

論文検索データベース・サービス CiNii (<http://ci.nii.ac.jp/>) を用い、「保育所」、「子育て支援」、「地域子育て支援」をキーワードとして検索した(検索日2009年5月5日)。結果、「保育所」、「子育て支援」で216件、「地域子育て支援」167件の文献が検索され、重複する133件を後者から省き総数250件となった。CiNii に登録されていない近接領域の学会誌(社会福祉学会、地域福祉学会、発達心理学会、日本教育心理学研究、乳幼児教育学会、子ども社会学会)も確認したが、いずれも関連論文は確認されなかった。

検索した文献から、研究紀要、学術雑誌に掲載された論文を選定。それらの論文を精読し、研究目的、対象、研究方法、結果が明記されている83論文を分析対象とした。

2. 分析方法

1) 研究動向の把握

83論文の①論文発行年、②掲載文献、③研究目的、④研究対象、⑤データ収集方法、⑥調査年、⑦研究結果、⑧地域子育て支援における保育所の役割に関する記述を分析フォームに抜粋、データとした。③研究目的は、内容の類似性に基づきカテゴリ化し、年代別に傾向を把握した。さらに、保育所の地域子育て支援事業の現況を把握するため、83論文を精読し研究結果を事業実施状況から整理した。

2) 「役割」に関する記述分析

「役割」の記述は、内容分析の手法を用いて分析し¹⁾、研究者の地域子育て支援における保育所の「役割」に関する認識を捉えた。内容分析とは、「データをもとにそこから(それが組み込まれた)文脈に関して再現可能で(replicable)かつ妥当な(valid)推論を行うための一つの調査技法」である¹²⁾。

各論文の全文を精読し、「役割」に関する1内容を含む文章を記録単位として抽出。記録単位の意味

内容の類似性に基づき分類を行い、表札を付帯した。表札と記録単位の記述を総覧して整合性を確認した後、カテゴリ分類の信頼性を確認するため、保育士及び地域子育て支援の臨床経験を有する研究者にカテゴリへの分類を依頼し、一致度をカッパー係数により算出した。一致率は66.7%、カッパー係数は.62であり、実質的に一致していると思なされる値であった²¹⁾。さらに、カテゴリごとに度数と割合を算出し、出現頻度を把握した。

なお、記録単位に示される「役割」は、各論文の執筆者が対象論文に記載した役割であり、調査の結果把握された役割、結果から考察された研究者の見解の双方が含まれる。

V. 結果と考察

1. 保育所の地域子育て支援事業研究の動向

1) 保育所における地域子育て支援事業研究の傾向
本研究の対象となった先行研究は、表1に示す。審査論文が7本、紀要等に掲載された論文が73本、その他報告等が3本であった。発行年は、1995～1999年が13本、2000～2004年が36本、2005年～2008

年が34本である。2000年以降の保育所における地域子育て支援に関する研究的関心の高まりがうかがえる。対象は、拠点事業の利用者を含む保護者(31.3%)が最も多く、次いで事業の担い手である保育士を含む支援者(26.5%)であった。データ収集の方法は、質問紙調査が56.6%と、半数以上を占め、面接調査(25.3%)、文献研究(14.5%)と続く。

2) 発行年別研究目的

研究目的を発行年別にみると(図1)、事業実態把握が、1990年から2008年までの研究の25～30%を占め、関心が高い領域といえる。事業が年数を経るごとに増加した研究は、「支援者の意識・スキル」と「地域子育て支援センター等の機能」に関わる研究であり、前者は、1995～1999年の7.7%から2004～2009年では26.5%に、後者も7.7%から23.5%に増加している。他方、事業実績が蓄積される中で減少した研究は、制度政策(15.4%～2.9%)、事業内容の検討である。ただし、事業内容の検討に関しては、本研究の研究対象にならなかった文献、実践報告等に、事業の検討や効果に関する内容が多く認められたことを付記しておく。

3) 先行研究にみる保育所における地域子育て支援事業の現況

保育所の地域子育て支援に関する研究は、研究方法、対象共に多様であり、体系的に進められてきたものではない。その限界を踏まえつつ、保育所における地域子育て支援の役割の検討に必要な現況を把握するため、先行研究の結果を事業実施状況、他機関連携事業、機能の視点から整理した。

①事業実施状況

センター事業の全国調査の報告としては、柏女ら(1999)、大谷ら(2005)、金子(2007)の論文があ

表1 保育所の地域子育て支援に関する主要文献

内 訳		度数	%
論文種類	審査論文	7	8.4
	論文	73	88.0
	その他	3	3.6
	合計	83	100.0
発行年	1995～1999年	13	15.7
	2000～2004年	36	43.4
	2005～2008年	34	41.0
	合計	83	100.0
調査年	1995～1999年	17	20.5
	2000～2004年	39	47.0
	2005～2008年	12	14.5
	その他	15	18.1
	合計	83	100.0
研究目的	事業実施状況	22	26.5
	事業内容		
	プログラムの内容検討	1	1.2
	情報提供・認知	3	3.6
	相談事例の検討	4	4.8
	他機関との連携・役割分担	6	7.2
	住民活動への支援	2	2.4
	小計	16	19.3
	利用者		
	利用者意識	10	12.0
	利用者への効果	4	4.8
	小計	14	16.8
	支援者の意識・スキル	14	16.9
	機能の検討	11	13.3
	制度・政策	6	7.2
合計	83	100.0	

表2 保育所の地域子育て支援に関する研究の対象と方法

内 訳		度数	%	度数	%
対 象	制 度	8	9.6	83	100.0
	保育所	9	10.8	83	100.0
	センター	18	21.7	83	100.0
	保護者	26	31.3	83	100.0
	支援者	22	26.5	83	100.0
	その他	12	14.5	83	100.0
方 法	文献研究	12	14.5	83	100.0
	面接調査	21	25.3	83	100.0
	観察調査(フィールドワーク含む)	6	7.2	83	100.0
	質問紙調査	47	56.6	83	100.0
	事例調査	7	8.4	83	100.0

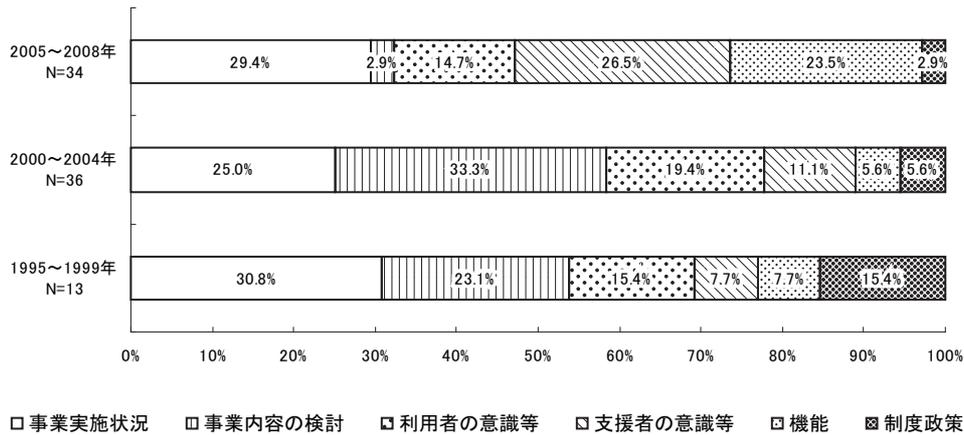


図1 発行年別研究目的

る。拠点事業、保育所の地域子育て支援を対象とした全国調査を報告する論文は認められなかった。

大谷ら(2005)は、全国の自治体を対象とした調査を実施し、センター事業の実施状況を把握している²⁴⁾。その調査によれば、9割の自治体が保育所など既存施設にセンターを設置している。独立した専用施設を設置している自治体は1割で、人口30万人以上の自治体で専用施設が増加する。既存施設に設置する場合は、保育所が最も多く8割を占め、その約2割は専用の教室や部屋が設けられていない。センター職員は、保育士以外の専門職の配置はほとんどなく、常勤の保育士1~2人を配属する自治体が多い。この職員配置の傾向は1999年に実施された柏女らの調査結果¹⁰⁾にも合致する。

事業内容に関しては、自治体が期待する実施内容、実施率は、相談が最も多く、育児教室、子育てサークル支援、遊び場の提供(室内>野外)であった²⁴⁾。金子(2007)の調査においても、実施されている指定事業は、相談事業が9割を越え、子育てサークル、ボランティアの育成支援、保育サービス、情報提供と続く¹³⁾。この傾向も、乳幼児を中心とする地域の子育て家庭に対し集团的・支持的・情報提供的援助を行っていることを確認した柏女ら(1999)の調査結果を追認するものであった。都道府県別の調査においても^{4), 14), 29), 31)}、事業内容においては概ね同様の傾向がみられる。なお、都道府県単位で実施された保育所における地域子育て支援事業の調査では、実施率は園庭開放が高く^{20), 22), 27)}、体験保育はあまり意識されていないことが報告されている²²⁾。

他方、他機関との連携や家庭訪問等の取組みにおいては、結果に相違が認められる。大谷(2005)の

調査によれば、他機関との連携、家庭訪問、子育てボランティアの養成の実施率は、半数に止まっているが、金子(2007)は、他の関係機関との連携活動、地域に出向いた活動が7~8割で実施されていたと報告する。前者が自治体への調査であったのに対し、後者は実践者等を対象とした調査であることの影響も推察された。なお、1999年の柏女らの調査では、最も多い保健師との連携においても4割に留まっていた。

②他機関との連携事業

他機関との連携に関しては、全国調査の結果に差異が認められたため、他機関連携に関する記載が認められた先行研究の結果を整理し、より詳細な現況を把握した。

都道府県を対象とした調査では、他機関連携の重要性を指摘する研究も認められ^{7), 9), 32)}、連携に関する傾向も報告されていた。保育所は、センター事業や保育所地域支援事業の実施において、専門機関等との連携意識は高く連絡も密にとっている^{13), 25), 33)}が、公私の保育所で差がある³⁷⁾。また、保健師との連携が最も多い^{4), 6), 10), 13)}という報告がある一方で、保健師の保育所に対する不信感が強く、情報提供に制限を加えるべきという一部の保健師側の見解も認められた²⁸⁾。高野ら(2003)は、この状況を懸念し、保健師にも保育業務への理解を求めている。

インフォーマルな社会資源については相対的に連携意識が低く⁹⁾、連携も少ない傾向にある^{5), 8), 9)}。その要因としては、住民の位置づけにより連携段階が異なることや住民等との協力関係構築に手が回らないこと⁸⁾が、推察されていた。さらに、他機関との連携の課題には、担当者の異動が関連する³⁰⁾という指摘も見受けられた。

表3 先行研究に記述された保育所の地域子育て支援事業に期待される役割 (%)

	当事者の支持	対象の拡大	機能の拡大	連携・協力充実したサービス	子育てコミュニティの醸成	合計
1995～1999	0 (0.0)	0 (0.0)	4(40.0)	2(20.0)	4(40.0)	10(100.0)
2000～2004	1 (4.8)	11(52.4)	2 (9.5)	5(23.8)	2 (9.5)	21(100.0)
2005～2008	4(17.4)	6(26.1)	5(21.7)	3(13.4)	5(21.7)	23(100.0)

③期待される機能

保育所の地域子育て支援事業やセンターの機能については、担い手の課題を保留、もしくは指摘しつつ、ソーシャルワーク機能が必要であるという見解が多く確認された^{7),9),10),32),36)}。一方で、柏女らの調査(1999)では、必ずしも地域子育て支援センターが地域の関係機関、サービス提供の中核としての機能を果たす姿はみえてこなかったと報告されている¹⁰⁾。金子の調査(2007)では、既述のとおり連携やアウトリーチに取り組むセンターが7～8割に及んでいる一方で、地域福祉の観点は弱いことも指摘された¹³⁾。また保育士は、従来の機能を重視する意向が強く、新たに求められる機能に対する意識は必ずしも高くない傾向がある⁹⁾。

その他の機能に関する研究では、労力を人生の楽しみに変換する機能、「居場所」の提供、主体性を育む支援をする場所としての有効性が示唆されている^{15),16),17)}。さらに、「親」の位置づけによりセンターの機能が異なり、行政におけるセンターの位置づけにより機能しやすさが異なるという見解も認められた⁸⁾。

2. 地域子育て支援における保育所や保育士の役割

83論文を精読し、抽出された役割に関する記述は、54記録単位であった。54の記録単位は、意味内容の類似性から5つのカテゴリに分類された(表2)。「当事者の支持」、「保育所機能提供の対象拡大」、「機能拡充によるサービス提供」、「連携・協力による充実したサービスの展開」、「連携・協力による子育てコミュニティの醸成」である。

また、出現頻度を年代別に比較すると、「保育所機能提供の対象拡大」は2000～2004年に最も多く(52.4%)、「連携・協力による子育てコミュニティの醸成」は、1996～1999年に最も多かった(40.0%)。「連携・協力による子育てコミュニティの醸成」と

いう役割は、センター事業初期により注目されていたといえる。

1) 当事者の支持

本カテゴリは、5つの記録単位により形成された。本カテゴリに分類された記述には、「一緒になって育ちあっていく」(#3)^注という対等性、「主体的に問題解決に向けて行動できるようになるまで見守る」(#4) 主体的問題解決の支持、「エンパワーする」(#5)等、当事者に対する直接的援助機能についての記述が見受けられた。これらは、援助姿勢を構成する要素の一部といえ、保護者や保護者集団、つまり当事者を支持する援助者の役割が示されている。

当事者の支持は、個別、小集団、地域全てを対象に発揮され他の役割にも内包される。ゆえに、当事者の支持は他のカテゴリの一部に位置づくことと捉えられた。この役割は、2000年から記録単位が出現している。背景には、社会福祉構造改革によるエンパワメント型の専門性を強調する傾向¹¹⁾の影響もうかがえた。

2) 保育所機能提供の対象拡大

保育所機能提供の対象拡大には、乳幼児の保育を主たる業務としてきた保育所が有する機能、資源を地域子育て家庭に提供するという記述が集約された。5カテゴリの中で記録単位の度数が最も多く、17(31.5%)と3割を占めた。本カテゴリでは、地域の子育て家庭に保育所特有の機能を含む保育所機能の開放という役割が提案され、対象の拡大が意識されていた。

記述例としては、「保育所が持つ子育てに関する豊富な知識・技術は、地域全体の子育て家庭の支援に生かされるものと期待されてのことである」(#10)や、「広く地域へ向けた保育技術の提供者として」(#8)、「保育所を地域に開き、訪れ、保育の方法にふれながら」(#9)等がある。ここでは、

注 記録単位の引用には、表4に示されるコードNo.を付記した。

表4 保育所の地域子育て支援の役割に関する記述の類型

カテゴリ	コード	論文No	発行年	記録単位	度数	小計	合計
当事者の支持	1	19	2001	S 保育士は、支援センターへ赴任する前から、児童センターで未就園児とその親と出会う中で、「自主グループ」ができるような環境を整えようとしており、母親同士が支えあうというイメージを既にもっていた。	5 (9.3)		
	2	56	2005	このような期待のかかった政策的背景を受けて、子育て支援活動は、全国各保育所で何らかのかたちで実施されるようになってきている。しかし、果たしてその事業や活動を通して養育者が家庭養育機能を高めるような支援にまで至っているのだろうか。			
	3	64	2006	子育て支援センターが、日々の活動（子育てサロン、育児講座、サークル育成、行事参加、通信発行、遊具貸し出し、園庭開放など）を通じて、子どもたちや母親と一緒に育ちあっていくことが地域社会に求められているのかもしれない。			
	4	67	2006	彼らにとって「A 市子育て支援センター」が自発的に繰り返し来所したい「居場所」になるように関わっていることを示す。この「居場所」は来所者の生活の一部となり、親子が主体的に問題解決に向けて行動できるようになるまで見守ることを可能にする。			
	5	78	2007	子育て支援は親の置かれている状況を、幅広い観点から把握することから始まる。何を支援するかは、個々によって異なるが、親自身の力をエンパワーすることである。子育て支援の予防的な意味を考えると、地域に密着した保育所や幼稚園で行われることが望ましい。			
保育所機能提供対象の拡大	6	21	2001	児童福祉法ならびに、保育所保育指針の改訂により、保育所が、子育て支援を行う中核的な児童福祉施設として地域においてその機能を、子育て家庭一般を対象に発揮してゆく方向が明確になった。	17 (31.5)		
	7	25	2001	保育所では、(中略) 在園児以外の子育て相談や幼児教室などの取組みも実施されている。			
	8	22	2001	これらは相談活動、子育てサークル活動の育成支援を行う上で必要な技術であり、子どもとのかかわりだけではなく広く地域へ向けた保育技術の提供者としての意識の向上が不可欠であることを示唆している。			
	9	30	2002	保育所を地域に開き、訪れ、保育の方法に触れながら、多くの親が、ほっとし、子どもの育ちへの期待と子育ての楽しさに気づくはずである。このことが、保育所でしか担うことができない子育て支援の役割であると考えている。			
	10	37	2003	地域社会の中で最も身近な機関である保育所が持つ子育てに関する豊富な知識・技術は、地域全体の子育て家庭の支援に生かされるものと期待されていることである。保育所は、従来の「保育に欠ける子の保育」のみならず、「地域の子育て支援センター」としての新たな役割を担うことが求められている。			
	11	41	2004	子育て支援活動は、子育てに対する負担や不安、悩みを抱える親に対するサービスとして行われてきたものである。			
	12	46	2004	現在各地でなされている多様な目的と形態をもつ子育て支援の取組みも、生育暦からくる困難さへの対応という個別的援助と社会的影響による困難さへの対応という一般的援助とが単独あるいは組み合わせられて実践されている。			
	13	42	2004	保育所は、児童福祉の中心的な位置づけとして、古くから子育て支援の機能を果たしてきた。その機能は、託児を中心とした子育て支援だけではなく、子どもの健全な成長を促進する機能も有することである。			
	14	44	2004	乳幼児の保育専門施設である保育所は、子育て支援に応じることのできる人的物的資源を豊富に備えており、施設数も多く、支援を必要とする親子の自宅から比較的近いため、保育者の方々も、地域の育児不安を抱える母親を支援したいと願い、さまざまな工夫や努力がなされている。			
	15	43	2004	親と子の育ち双方への支援は、現在展開中の児童福祉改革が目指す基本方向に合致する。サービス提供はより身近な市町村単位に、地域の実情に応じて行われるのが適当であるとしても、支援の水準確保が必要である。			
	16	45	2004	第一に子育て支援が保育の場における特別な活動としてではなく、むしろ、遊びなどの日常の保育の内にあり、子育て支援と保育は相互に渡り合うものと捉えられる。そこに保育所が子育て支援を担っていく意味がある。			
	17	57	2005	本研究の「地域の子育て支援」とは、在宅養育支援、つまり幼稚園や保育所などの集団保育に所属していない子どもとその保護者を対象として、援助を展開することに限定したい。			
18	53	2005	保育所には長年の活動の中で蓄積されてきた子育てに関する知識や経験と技術がある。(中略) 保育所が地域子育て支援センターの役割をもち、家庭で育児する専業主婦も含めた地域全体に対して、地域子育て支援事業を実施していくことが求められている。				
19	55	2005	近年、国や地方自治体は、専業主婦として乳幼児を育てる母親に対する子育て支援にも力を注ぐようになった。				
20	70	2006	これまで蓄積されてきた子育てについての知識や経験、子どもが安全に、また発達にふさわしい活動ができるようとらえられた環境、そして、実際に子どもたちが遊び、生活している場であることを生かして、育児相談や園庭開放、遊びの会などさまざまな取組みがなされている。				
21	76	2007	地域子育て支援センターは、「育児不安への対応」の役割ははたしていると考えられていたが、「虐待予防の役割を果たしているとはあまり考えられていなかった。また子育て支援センターが役割を果たすには、特別保育事業を積極的に実施したり、園の行事への参加や招待をしたりするなど、母体となっている保育園と一緒に子育て支援を行っていくことが大切であるということが明らかにされた。				
22	79	2007	保育所の日常の保育時間内に、入所児のほかに、周辺地域の親子に保育所を開放し、遊びや生活を体験する場を提供するものである。				
機能拡充による	23	3	1998	子どもとくに3歳未満児に対する保育の提案として一時保育を実施したり、遊び場として園庭を開放したりなどである。(中略) また、子育て相談や子育てリーダーの育成は、親への直接的な支援である。(中略) 子育てサークルの育成も今日的課題となっている。このほか、お年寄りとの触れ合いや、中高生の(ボランティア)としての受入も、ますます重要性を増している。これらの多様な子育てメニューは、厚生省の定める地域子育て支援センター事業としてのみ位置づけられ得るものではない。それぞれの地域における保育所がそれぞれの実情に合わせてこれらのニーズに応える体制をつくり、整えていくよう努めなければならない。	11 (20.4)		
	24	4	1998	倉敷市においても少子化、核家族化の状況の中で子育てをする親に対し、保育所が、育児相談として電話相談やはがき相談など気軽に相談できる手段や場所、また仲間作りの機会や情報を提供し、地域における子育て支援活動の重要な役割を果たしていることが分かった。			
	25	9	1999	従来の保育所が持たなかった新しい機能を担っている。(中略) この機能は、筆者が前年に調査した子育ての自主グループや子育て支援グループの活動をサポートする機能を担っている。			
	26	12	1999	必ずしも地域子育て支援センターが地域の関係機関、サービス調整の中核としての機能を果たす姿はみえてこそ、要保護性の高い児童や子育て家庭に対して地域レベルでケース・マネジメントや在宅サービスの調整を行い、ソーシャル・サポート・ネットワークを形成・活用しつつ援助を行ういわゆるファミリー・ソーシャルワークの機能を果たすところまでは、現状では期待しがたいことも同時に明らかとなった。中略いわゆるファミリー・ソーシャルワーク機能を果たす事業としても充実すべきことが課題となるであろう。			

29 54
(53.7) (100.0)

サービ ス提 供	27	26	2001	今後、このような層の親たちにも子育て支援の手を伸ばしていくために地域子育て支援センターが、まさに「地域のセンター」としての役割を開拓していくことが期待される。	11 (20.4)
	28	48	2004	特に、家庭や地域における養育機能の向上をめざし、ふれあい体験保育事業等を充実するとともに、親同士が子育て情報を交換しあえるような場の確保につとめること、そして、地域子育て支援機能や入所人員の変化に対応した保育園の施設改善を進めること、などが望まれよう。	
	29	58	2005	今後保育所は、ソーシャルワーク機能を強化していくことで、地域子育て支援施設としての役割を果たしていくことが求められる。	
	30	59	2005	地域子育て支援は、社会福祉施設としての保育所機能を地域住民に還元する施設の社会化の観点からも、地域福祉重視の動向からも、保育所の今日的な役割としてふさわしい。	
	31	61	2005	子育ての事例の情報交換、親同士の交流、評価されないこと、生活の一部になること、が「祭り性」の要素である。これらの要素が、「A市子育て支援センター」に集まる親の行動に見られた。「祭り性」の要素が「労力」を人生の楽しみに転換するために必要である。	
	32	62	2005	地域子育て支援センターの役割は、失われた「地域」を再び必要とする人々のために、人間関係の調整を行い、「地域」を施設内に作り出すことなのである。	
	33	69	2006	家庭や地域社会における子育て・子育てを応援するネットワークが崩れつつある現代社会において、保育所には従来の保育技術のみならず、地域の子育て家庭も対象とし相談援助機能が求められるようになった。	
連携・協 力による充 実したサー ビスの展 開	34	6	1998	保育所の子育て支援における役割は、多様な保育ニーズに応え、親の就労を保障していくこととともに、①子育て文化・方法の伝承、②子育ての楽しさの体験の保障と主体的な子育てへの援助、③①②と子育て相談による子育て不安の解消、④子育て困難な家庭への援助、⑤子育て関係情報の提供、⑥親とともに育ちあふ地域におけるコミュニティの拠点となるなどが考えられる。諸機関・諸団体、住民とのネットワークを広げながら、そのような役割を果たしていくことが期待される。	10 (18.5)
	35	8	1998	(母親) その話相手のネットワークを広げられるような支援と家族関係を調整するような支援が必要となるのではないか。	
	36	16	2000	単に託児を中心としたケアワーク偏重から、相談を受け、他資源を活用し、相談者の問題解決に向けた支援を行うといういわゆるソーシャルワーク的機能が求められてきているという指摘は、1980年代後半から数多くみられるようになった。	
	37	17	2000	子育て支援センターが、子育て中の親にとって最初の相談窓口として位置づけられることが必要である。さらに専門的な相談が必要な場合には、関係機関を紹介していきけるような連携やネットワーク化が求められる。	
	38	28	2002	保育園が地域にあるさまざまな社会資源を活用していくこと、そのために社会資源の把握に努めることも求められる。	
	39	31	2002	孤立した親子を発見し、支援の手を差し伸べるためには、フォーマル、インフォーマルを含めた地域のネットワークづくりが必要不可欠であろうと思われる。	
	40	36	2003	子育て支援センターの機能は、所内での調整はもとより、保育所単独ではなく、他機関、地域とのネットワークであり、地域の資源や人材も含めなければ実際の運営は難しい。	
	41	68	2006	これまで蓄積してきた子育ての専門性を生かし、地域の子育てを支援する中核機関として地域に開かれたものとなるとともに、ソーシャルワーク機能を強化していくことが期待されているのである。また、このようなソーシャルワーク機能を強化するためには、地域の機関・施設・団体等との連携が必要不可欠となる。	
	42	74	2007	これからの保育所は、地域の子育て家庭に対して子育てに関する相談、助言を行い、必要に応じてより適切な相談機関の紹介をしていくだけでなく、個々の子どもや家庭に応じて複数機関と協同して援助を展開していくこと、さらには、親子が気軽に来て遊ぶことができたり、子育てサークルが活動を行うことができたりする「場」の提供や設定等を地域の機関や住民を巻き込みながらより積極的に進める必要がある。	
43	80	2008	整備が進められている地域子育て支援センターには子育てにおける地域拠点としての役割が期待されている。ここでは、子育て親子を軸に子育てにおける地域との様々な協同の質をどこまで豊かにできるかが問われている。		
連携・協 力による子 育てコミュ ニティの醸 成	44	1	1996	個々の保育所、施設、子育て支援機関のとりくみを地域のなかでネットワーク化していくことが子育て支援の基本的方向としてすすめられていくことがもてられている。	21 (38.9)
	45	5	1998	保育園の多機能を生かして、孤立状態の強い乳児期からの子育て情報提供や相談機能の充実、孤立家庭を早期発見と地域で支えていく体制づくりをはじめ、子どもや母親の交流を通した地域の子育てグループの育成などの社会的に子育てをサポートするシステムが必要である。	
	46	11	1999	保育園の多機能を生かして、孤立状態の強い乳児期からの子育て情報提供や相談機能の充実、孤立家庭を早期発見と地域で支えていく体制づくりをはじめ、子どもや母親の交流を通した地域の子育てグループの育成などの社会的に子育てをサポートするシステムが必要である。	
	47	13	1999	保育所や子育て支援はもはや単独の施設としてではなく、ひとつのシステムとしてとらえる必要性があり、そうした視点を持つことによって、子育て支援は、子育ての主体である親にとっての現実的な支えとして機能すると考えられる。	
	48	14	2000	さらに他機関とのつながりを深めて、それぞれの資源がお互いの役割をはたしながら、民も官も協働して、子育て支援ネットワークづくりをしていくことができるようになる。こうした地道な活動が、地域における子育てを支援する社会資源の一つとして大きな役割を担って街づくりに参画しようとする意識の高揚につながるものと考えられる。	
	49	49	2004	人々が生活を営む地域社会の中で、最も身近な所にあり、子育ての専門職が数多くいる保育所は、本来のすべてが子育て支援センターとしての機能を果たすべきであり、さらには住民自治による地域福祉の拠点になるべきである。	
	50	50	2005	支援センターは、主に子育て世帯の交流や相談などを行い、子育ての社会・協同化を地域で実現していくうえで重要な事業と考えられる。	
	51	51	2005	(地域子育て支援は) 地域内でのさまざまな資源が連携し、協働を進めていくことが求められる。(中略) また同時に、地域の中で展開される地域子育て支援のひとつの重要な資源として機能していくためには、地域子育て支援における保育所の特性の明確化も必要である。	
	52	66	2006	保育所は子育て相談に応じ、助言をおこなうとともに、さまざまな活動を通して親同士が交流し合い、仲間づくりができるよう支援することが求められている。また、地域の住民とともに子どもの育てちと子育てを支える地域づくりを進めることが重要な課題と考えられる。	
	53	73	2007	地域子育て支援センターにおける自主子育てサークルのサポートについて子どもと家庭中心のサービスの視点から捉えると、家庭、保育所、地域子育て支援センター、地域社会といった環境の中で自主子育てサークルを育みその活動を展開させていくことが必要になるためエコロジカル・ベースベクティブは欠かせない要素となるものと考えられる。	
	54	77	2007	地域子育て支援拠点への再編は、従来のような分断された点としてのセンター活動から、地域全体を網羅する支援ネットワークへと脱却するための転機とすべきものである。	

※今井(1998)、今井(1999)の記述内容は重複しているが、著者の見解であるため双方を抽出した。

保育所における地域子育て支援の役割は、保育実践で培われた知識や技術を地域の子育て家庭に開放することにあると捉えられている。また、「保育の場における特別な活動としてではなく」(#16)、「母体となっている保育園と一緒に」(#21)、「保育所の日常の保育時間内に」(#22)、「保育所でしか担うことができない」(#9)、「これまで蓄積されてきた子育てについての知識や経験(中略)を生かして」(#20)等の記述から把握されるように、保育所の特性を生かすことを強調する記述も散見された。

なお、対象の拡大には、「親と子の育ち双方への支援」(#15)、「子育て家庭一般を対象に」(#6)のように、子から親子へと、在籍児童とその保護者から地域の子育て家庭への二つのベクトルが捉えられた。

3) 機能の拡充によるサービス提供

本カテゴリには、11記録単位(20.4%)が含まれた。「従来の保育所が持たなかった新しい機能を担っている」(#25)、「従来の保育技術のみならず」(#33)、「ニーズに応える体制をつくり、整えていくよう努めなければならない」(#23)、「役割を開拓していくことが期待されている」(#27)等の記述に見られるように、保育所の従来の機能とは異なる機能を担う必要性が示唆されている。つまり本カテゴリに示される役割は、機能拡充による地域子育て支援の展開と捉えられた。

新たな機能の具体的内容を把握できる記述は少ないが、「子育てサークルの育成」(#23)、「子育てリーダーの育成」(#23)、「子育て自主グループの活動をサポート」(#25)、「相談援助機能」(#33)、「ソーシャルワーク」(#29)等があげられた。

また、保育所が従来から有する機能に関する規定も十分には把握されなかった。ただし、「従来の保育技術のみならず、地域の子育て家庭も対象とした相談援助機能が求められるようになった」(#33)という記述からは、保育技術には地域の子育て家庭を対象とした相談機能を含まないという研究者の理解がうかがえる。一方で、先の「保育所機能提供の対象拡大」に分類された記録単位には、これまで蓄積されてきた子育てについての知識や経験を生かして育児相談を行うことを提案する記述もある。保育所が従来から有する機能の想定が研究者によって異なる可能性が示唆された。

4) 連携・協力による充実したサービスの展開

本カテゴリには、10記録単位(18.5%)が集約され、保育所や地域子育て支援センターが提供する「連携・協力による充実したサービスの展開」という役割が把握された。本カテゴリの記録単位では、「保育所単独ではなく、他機関、地域とのネットワークであり」(#40)、「他資源を活用し」(#36)、「関係機関を紹介していけるような連携やネットワーク」(#37)、「フォーマル、インフォーマルを含めた地域のネットワークづくり」(#39)等に代表されるように連携・協力を強調する記述が多い。

本カテゴリの記録単位にみる連携・協力の目的は、「その話相手のネットワーク」(#35)、「子育て支援センターが子育て中の親にとっての最初の窓口」(#37)、「孤立した親子を発見し、支援の手を差し伸べるために」(#39)である。つまり、相談等のサービス展開における連携・協力の必要性や、連携・協力による充実したサービスの展開が提案されていた。連携・協力により提供されるサービスの内容は、相談業務以外に、「親子が気軽に来て遊ぶことができたり、子育てサークルが活動を行うことができたりする『場』の提供や設定等を地域の機関や住民を巻き込みながら」(#42)と予防的なサービスにおける連携・協力に関する記述も認められた。

5) 連携・協力による子育てコミュニティの醸成

本カテゴリは、11記録単位(20.4%)により形成され、本カテゴリにおいても連携・協力が強調されていた。具体的には、「地域のなかでネットワーク化していく」(#44)、「民も官も協働して、子育て支援ネットワークづくりをしていく」(#48)、「地域内でのさまざまな資源が連携し、協働で」(#51)などの記述がある。

ただしその目的は、保育所や地域子育て支援センターが展開するサービスの充実ではなく、子どもや子育てをとりまくコミュニティ、地域全体の発展を目指している。記述には、「社会的に子育てをサポートしていくシステムが必要」(#45)、「保育所や子育て支援はもはや単独の施設ではなく、ひとつのシステムとしてとらえる必要がある」(#47)、「子育ての社会化・共同化を地域で実現していく」(#50)、「子どもの育ちと子育てを支える地域づくり」(#52)等が認められた。これらの記述における保育所の子育て支援の役割は、子どもや子育てを取り

巻くコミュニティづくりである。また、「社会資源の一つとして」(#48)、「ひとつの重要な資源として」(#51)に見られるように、保育所から地域をみる視点のみならず、地域にある保育所をみる視点が示されていた。

VI. 総合的考察

1. 保育所の地域子育て支援に期待される役割と課題

本研究の結果、保育所の地域子育て支援事業に期待される役割は、当事者の支持からコミュニティの醸成まで、対象、機能ともに広範であった。本研究で見出された役割は、仮説の域を出るものではないが、保育所の地域子育て支援事業の有効な展開を検討する枠組みとしては活用できるものとする。

連携・協力による子育てコミュニティの醸成という役割は、機能拡充によるサービス提供とともにセンター事業開始初期から研究者により提案されていた。2000年代に多く提案された役割は、保育所機能提供の対象拡大であり、2005年以降の提案は、5つの役割に分散する傾向が把握された。この結果から、先行研究にみる役割は、実践の進展により見出されたものではなく、研究者らの学術的見解であると捉えられた。一方、国の提言等には、先行研究に示される役割の段階的な提案が認められる。本稿の「はじめに」で述べたように、保育所の地域子育て支援に関わる政策的方向性は、地域資源の活用による保育機能の充実から、保育所が有する資源の開放や提供へ。そして、地域住民や当事者を含む地域資源との協働や連携による子育て環境の充実へと転換した。

学術的にも政策的にも、対象の拡大に止まらない地域子育て支援の役割が保育所に期待されていることがうかがえる。しかし、研究者と国が提示する役割には、強調される時期や内容に差異が認められ、保育所保育指針で事業内容が示されたというものの、保育所が地域子育て支援において指向すべき役割、その具体像は把握しにくい。事業の役割理解と共有、さらにその具現化は、地域子育て支援事業に関わる保育士等によって容易ではないことが示唆された。

さらに本研究では、子育てコミュニティの醸成に関する記述の中で、地域にある保育所を捉える視点が示されていることを見出した。そこでは、地域の多様な関係の中に存在する保育所を意識することが

求められるといえる。他方、先行研究が報告する保育所の地域子育て支援の現況は、保育所機能提供の対象拡大、もしくは相談業務や子育てサークル支援等に限局した機能の拡充にある。保育士の新たな機能に対する意識も必ずしも高くなく、特にインフォーマルな社会資源との連携には課題が認められた⁹⁾。保育所における地域子育て支援事業が、サービス提供から、親や住民、地域資源と共に取り組むコミュニティ醸成に役割を転換、もしくは拡大するには、保育士自身の視点や認識枠組みの転換も必要になることが予想された。

地域子育て支援事業のより有効な展開のためには、地域子育て支援事業が指向する役割の明示と、保育士等従事者の役割理解と共有を支持する理論や仕組みの構築が必要であると考えられた。

2. 保育所地域支援事業と拠点事業における役割の相違

保育所保育指針に示される保育所地域支援事業、及び拠点事業の実施要綱を本研究による役割のカテゴリから考察すれば、保育所地域事業と拠点事業では期待される役割が異なると理解できる。

保育所保育指針には、保育所は「地域の保護者等に対する子育て支援を積極的に行うよう努める」(保育所保育指針第6章)とあり、事業内容には、拠点事業の基本事業とおおむね同様の内容が提示されている。しかし、地域との連携については、「子育て支援に関わる地域の人材の積極的な活用を図るよう努める」とされ、「活用」という文言からは、連携協力の目的はより充実した支援の展開にあると読み取れる。一方、拠点事業の実施要綱では、センター型の実施方法に「地域全体で子育て環境の向上を図るため」(地域子育て支援拠点事業雇児発第050700号)とある。拠点事業全体の目的に相当するものではないが、「子育てに関わるコミュニティの醸成」が意識されていると解釈できる。このような保育所保育指針、拠点事業の実施要綱の主旨を勘案すれば、保育所地域事業と拠点事業の主たる役割の相違は、図2のように表される。

センター事業(現拠点事業)の創設から15年以上が経過した。しかし、両事業の保育士を含む従事者の意識や活動に若干の差異を認めても^{5),9)}、拠点事業(センター型)においても、地域資源との連携に課題が多く^{5),8),9),37)}、両事業の相違を具現化してい

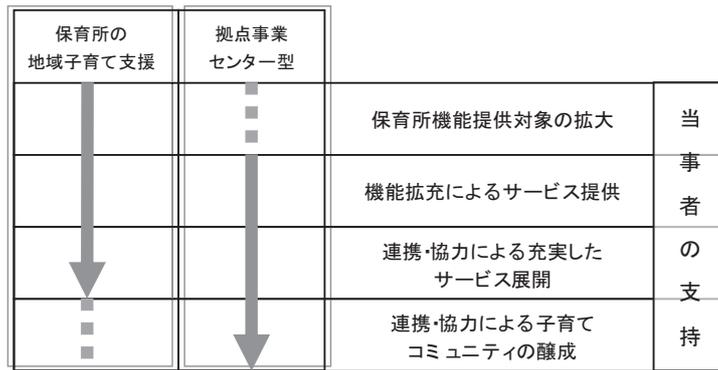


図2 地域子育て支援における保育所の役割試案

るとは言い難い。また、保育所地域事業と拠点事業の役割の相違、拠点事業の独自性を支持する実践理論、方法論に関する先行研究は認められなかった。拠点事業が第二種社会福祉事業となり、事業の独自性が求められる中で、保育所が有する特性を生かし実施する保育所地域事業と、拠点事業（センター型）の役割、その相違を改めて明示し、具現化する必要がある。その際、「従来の保育所機能」の実体、「付加する機能」の明示を含めた検討と、実践を支持する方法論の提示が必要であると考えられる。

Ⅶ. まとめ

本研究では、保育所の地域子育て支援事業に関する先行研究の概観から、保育所地域事業と拠点事業の現況と期待される役割を一定把握できた。把握された役割は、「当事者の支持」、「保育所機能提供の対象拡大」、「機能拡充によるサービス提供」、「連携・協力による充実したサービスの展開」、「連携・協力による子育てコミュニティの醸成」であった。

ただし、本研究で見出された役割は、仮説の域を出るものではない。5つのカテゴリが、保育所の地域子育て支援事業における役割の類型、段階、構成要素のいずれであるのかも、研究の限界により把握されていない。今後、役割のカテゴリ間の関係、これらの役割に関する保育士の意識を、定量的、定性的に捉える必要がある。

さらに、先行研究の整理の結果、事業実態の把握を目的とした研究が多く、事業効果や実践理論に関する研究はほとんど認められなかった。指向すべき具体像の不明確さや実践理論の不在が、役割理解やその具現化を阻害する一因であることも示唆された。今後、保育所の地域子育て支援事業に有効性を求めるのであれば、実践を支持する理論構築、及び

地域子育て支援事業の体系的な研究の推進が求められる。

謝辞

本論文の執筆にあたり、ご指導頂きました大阪市立大学山縣文治教授、ご協力頂きました西村真実氏（大阪成蹊短期大学講師）、水枝谷奈央氏（渕野辺保育園保育士）に心より感謝申し上げます。

引用文献

- 1) 有馬明恵 2007 内容分析 ナカニシヤ出版 31-48
- 2) 有島 朗、竹内郁郎、石川晃弘 1997 社会学小事典〔新版〕有斐閣 598
- 3) 橋本真紀 2003 地域子育て支援センター職員の専門性に関する考察Ⅱ 聖和大学論集 31 1-13
- 4) 橋本真紀、扇田朋子、多田みゆき、藤井豊子、西村真実 2005 保育所併設型地域子育て支援センターの現状と課題—A 県下の地域子育て支援センター職員と地域活動事業担当者、保育所保育従事者の比較調査から— 保育学研究 43 76-89
- 5) 橋本真紀 2009 地域子育て支援における保育所や保育士の役割—地域子育て支援センター事業実施要綱改正の経緯から— 子ども環境学会 近刊
- 6) 肥後祥治、宇都宮絢子 2008 熊本県内の地域子育て支援センターの現状と課題—障害児とその保護者の支援の観点から— 熊本大学教育学部紀要 57 113-120
- 7) 福田公教、石田慎二 2005 保育所におけるソーシャルワーク機能の検討 仏教福祉学 13 71-81
- 8) 井上大樹、河野和枝、沢村紀子他 2008 子育て支援センターの機能と地域子育て協同への可能性 北海道大学大学院教育学研究院紀要 105 111-150
- 9) 石田慎二 2006 保育所の子育て支援に対する意識とソーシャルワーク機能に関する考察 社会福祉士 13 109-115
- 10) 柏女霊峰、山本真実、尾木まり他 1999 保育所実施型地域子育て支援センターの運営及び相談活動分析 日本子ども家庭総合研究所紀要 36 29-57
- 11) 柏女霊峰 2008 子ども家庭福祉サービス供給体制 中央法規出版 13

- 12) K.クレッペンドルフ著 三上俊治他訳 1989 メッセージ分析の技法 勁草書房 21
- 13) 金子恵美 2007 地域子育て支援拠点におけるソーシャルワーク活動—地域子育て支援センター全国調査から— 日本事業大学研究紀要 54 129-150
- 14) 金谷京子、坪井敏純、吉田ゆり 2005 子育て支援の限界と今後の課題—保育所を中心とした子育て支援活動調査から— 保育学研究 43 63-75
- 15) 松永愛子 2005 「A市子育て支援センター」の活動に関する一考察—子育ての「労力」を喜びに転換する場所として— 日本女子大学大学院紀要 11 77-86
- 16) 松永愛子 2005 地域子育て支援センターの役割について—状況の多重性の中での「居場所」創出の場として— 保育学研究43(2) 52-64
- 17) 松永愛子 2006 地域子育て支援センターにおける「居場所」創出の必要性について—現代社会から疎外された人の主体性を育む支援として— 日本女子大学大学院紀要 家政学研究科・人間生活学研究科 12 35-44
- 18) 中穂菜穂子 1998 児童福祉政策史における保育所の対象と機能の変遷(1) 岡山県立大学短期大学部研究紀要 5 91-100
- 19) 中穂菜穂子 2001 児童福祉政策史における保育所の対象と機能の変遷(2) 岡山県立大学短期大学部研究紀要 8 87-96
- 20) 中穂菜穂子 2004 保育所における地域子育て支援活動の現状と課題—岡山県における保育所の地域子育て支援活動調査より— 岡山県立大学短期大学部研究紀要 11 41-50
- 21) 中澤潤、大野木裕明、南博文:『心理学マニュアル観察法』北大路書房 21-22 (1997) カッパー係数 $k = (po-pe) / (1-pe)$ 。kが.81~1.00はほぼ完全な一致、.61~80は実質的に一致しているとみなされ、.75以上であれば、満足できる一致率であるとされている。
- 22) 西村真実 2005 保育所における地域子育て支援事業の今後の展開に関する考察Ⅰ 奈良佐保短期大学紀要 13 9-18
- 23) 大日向雅美 2003 子育て支援の現状と課題 保育所問題資料集 8-11
- 24) 大谷由起子、中山 徹、瀬渡章子 2005 全国の自治体における地域子育て支援センター事業の設置運営体制 日本家政学会誌 56(9) 661-672
- 25) 白石淑江 1999 地域子育て支援センターの現状と課題—愛知県内の実態調査から— 同朋福祉(社会福祉編) 5 39-57
- 26) 社会保障審議会少子化対策特別部会報告 2008 次世代育成支援のための新たな制度体系の設計に向けた基本的考え方
- 27) 杉山弘子、東 義也、石田一彦、佐藤陽子 2006 宮城県における子育て支援の実態(1)—保育所における地域子育て支援活動— 尚綱学院大学紀要 52 29-42
- 28) 高野 陽、斉藤幸子、安藤朗子他 2003 母子保健と保育所の連携に関する保健師の意識調査 日本子ども家庭総合研究所紀要 40 117-128
- 29) 瀧澤 徹 2007 青森県の地域子育て支援センターの実態—実施事業と子育て支援センターの役割の関係— 子ども家庭福祉学研究 7 1-10
- 30) 民秋 言、大島恭二、糸 幸男他 1998 地域子育て支援センターの実証的研究 現代保育問題研究会研究助成論文集 34 111-118
- 31) 徳広佳子 2008 地域子育て支援事業の業務内容に関する研究—岐阜県における実態調査より— 聖徳学園大学短期大学部紀要 41 101-118
- 32) 土田美世子 2006 エコロジカル・パースペクティブによる保育実践 ソーシャルワーク研究 31(4) 285-294
- 33) 八重樫牧子、奥山清子、西井麻美 1998 岡山市の子育て支援(1) 川崎医療福祉大学 43 1-15
- 34) 八木成和 2001 子育て支援に関する最近の研究動向をめぐって 四天王寺国際仏教大学紀要 34 291-302
- 35) 山縣文治 2000 福祉制度改革で保育サービスは変わったか—保育所の可能性としての5つの選択肢—月刊福祉 FEB 全国社会福祉協議会 42-47
- 36) 山本真実 2000 保育所機能の多様化とソーシャルワーク ソーシャルワーク研究 26・3 193-200
- 37) 吉見昌弘 2002 地域における子育て支援システムに関する研究—地域子育て支援センターの現状と連携・情報システムのあり方について— 県立女子短期大学研究紀要 39 37-44